

(研究ノート)

ショップ・スチュアード運動と労資関係

～第一次大戦期のイギリス機械工業における労働者の
「経営参加」運動(2)～

平 尾 武 久

- 1) ダイリューションと戦時労資関係
- 2) ダイリューションと労務管理
- 3) 「クライドの反抗」とショップ・スチュアード運動の形成
- 4) ショップ・スチュアード運動とクライド労働者委員会

1) ダイリューションと戦時労資関係

第一次大戦によるイギリス資本主義の全機構を動揺させた政治的・経済的危機の過程は、この危機の克服を課題とする国家の政策的機構の役割を定着させることになった。それは、大戦期のイギリス資本主義における労資関係の体制内的機構の構築とその秩序の維持を展開させることになった。とりわけ、ダイリューションを基軸とする労働政策の高度に体系化された構造と賃金政策の展開は、戦時国家独占資本主義の支配体制の確立という内容を十分にそなえていた。そして、その展開によって、機械工業を中心とする軍需産業の労資関係の枠組みが確定され、その構造のもとで、大戦期におけるイギリス労資関係の危機の克服とその再編が遂行されることになった。したがって、大戦期のイギリス労資関係の再編の過程は、政府による労働政策と労働組合組織との協調体制の確立の過程を主要な内容としながらもそこにおける

労働組合運動の再編への胎動、工場・職場を中心とする労働者主体の形成の模索が複雑にからみあって進行するという実態にあった。

このような大戦期の戦時国家独占資本主義的な労働政策と労資関係の展開のなかにあつて、労働者主体形成の運動が労働者統制の思想のもとに「経営参加」運動として具体化したことは注目されねばならない。それは、大戦期という特殊な状況のなかにあつたとはいえ、独占形成期のイギリス労資関係を支えた「産業別協約体制」とその秩序の意義を問いなおし、そのもとでの労働組合の組織と政策体系のもつ構造に重要なインパクトを与えることになったのである。そのような意味から大戦期の工場・職場レベルでの労働者運動が労資関係の動揺とどう関連したのかという点が問われなければならないだろう。

「経営参加」の歴史的 성격の解明は、大戦期のイギリスの「労使関係」に内実化された資本・賃労働関係の特質との関連を明確にする方法と内容をもって展開される必要があるように思われる。したがって、ここでは、イギリス機械工業に例を求め、戦時国家独占資本主義的な労働政策の展開のもとに形成された工場・職場レベルでの労働者による「経営参加」運動とイギリス労資関係の再編の動態を大戦前期（1914年8月～1916年）におけるクライド地方のショップ・スチュアード運動に焦点を据えて若干の歴史的素描を試みてみたい。

1914年8月の第一次大戦の勃発は、1912年以降の機械工業における資本・賃労働関係の内的矛盾にねざした緊張関係からA S Eを救うひとつの契機であつた。組合員数の増大によるA S Eの組織と機能の強化が予期されはしたが、基本的にはみずからの存立の「危機」から脱出しえたわけではなかった¹⁾。組合政策の動揺を経験したA S Eは、大戦期において、その表面的な親密性をよそに組合幹部とランク・アンド・ファイルの労働者との激しい対立の構造をつくりだした²⁾。それは、A S Eが産業別労働組合運動に転換していく過程の「旧組合主義に対決するエネルギー」³⁾ともなったのである。A S Eは、

新規組合加入、出来高払制、機械操作、工場内規律などの諸問題に直面しても何ら具体的政策を構築できずに、大戦期の機械工業における労資関係は緊迫の度を深めた。A S Eは、実質賃金の切り下げに対する闘争において、大戦による危機感のなかでの賃金凍結を承認せざるをえなくなり、組合政策の転換をせまられた。そして、軍需生産に対する下部組合員の闘争を何らかの形で抑制しようとしたA S Eは、政府の労働政策のもとでその内部矛盾を顕在化させ、ますます複雑な組合機能の展開をとげることになったのである⁴⁾。

大戦期において、新型機械の導入、大規模生産の遂行、賃金決定方式の改革、ストライキの防止などをめぐる政府との協調体制の確立がA S Eの重要な課題となり、機械工業における軍需工場の拡大と労働者数の増大に直面して、政府も大戦遂行のために先例のない「譲歩」をせまられた。こうしたA S Eと政府との間の親密な協力関係の方向に対して、下部組合員の抵抗は執拗であった。特に、それは、政府に対する抗争と同時にA S E指導部に対する下部組合員の反抗という組織における内部的性格を色濃くもっていて、機械工業の労働者のなかに動揺と不安を生ぜしめた。例えば1914年12月に、機械工業雇用者連盟(Engineering Employers' Federation — EEF)が、A S Eに対して、熟練・不熟練、非組合員と婦人労働に関する規則および職種間の職域(demarcation of trade)といった組合慣行の実質的放棄をせまったことなどはA S E内部に大きな軋轢をひきおこした。

機械工業における、こうした労資関係の実態を背景とし、「産業と工場の変化に対応した新しい組合政策を構想する指導部と、それらの変化の遅れに寄生して古いクラフト・ユニオニズムを墨守する平組合員との確執⁵⁾」を根底にもちながら、ショップ・スチュアード運動が形成された。それは、明らかにA S E指導部の協調的な姿勢に対する対抗的かつ非公式な行動に依拠しつつ、労働者による「経営参加」運動の形態を構築していくものであった。コール(Cole, G. D. H)がいうように、大戦中の諸条件がショップ・スチュアードの権限を急激に増大させ、彼らは、職種にかかわりなく選出され、すべての

産業労働者を代表して活動した⁶⁾。そして、それは、資本による賃労働の専制的支配に対抗する機能を展開して、「『経営参加』の一つの拠点⁷⁾」を形成したのである。

- 1) Jefferys, J. B., *The Story of the Engineers 1800—1945*, Reprinting 1970, N. Y., p. 174.
- 2) プリヴィチェヴィッチ (Pribičević, B.) によれば、大戦期に機械工が直面した基本問題は、熟練工層と ASE 指導部との対立であったという。(Pribičević, B., *The Shop Stewards' Movement and Workers' Control 1910—1922*, Oxford 1959, p. 32.)
- 3) 前川嘉一著『イギリス労働組合主義の発展』, ミネルヴァ書房, 昭和42年版, 179頁。
- 4) ウェッブ夫妻 (Webb, S & B.) は次のようにのべている。「政府は1年以内に、労働組合にたいし、戦争を続けるためには、労働者の生活水準の保護のために、数世代にもわたる努力によってゆっくりときづき上げられてきた『労働組合の諸条件 (Trade Union Conditions)』の全体の網状組織をうちすてるといいういまだかつてない犠牲を要求しなければならないことを知った。一般組合員が、愛国主義についてこのように大きくのみこまれていくことは、労働組合の公式の代表者の支持を得ることによって——すなわち、労働組合界の代表者たちに、賃金労働者階級の外交上の代表者としての比類のない、また未だかつてなかったところの地位を与えることによって、確実なものとすることができた。」と。(Webb, S.B., *The History of Trade Unionism*, London 1920, p. 637., 飯田鼎, 高橋洸訳『労働組合運動の歴史』(下巻), 日本労働協会, 昭和48年, 742—743頁。)
- 5) 熊沢誠著『産業における労働組合機能——イギリス機械工業の場合』, ミネルヴァ書房, 昭和45年, 147頁。
- 6) コールは次のようにいう。「彼等 (ショップ・スチュアードー引用者) は主に機械と造船の産業に多く活躍していた。そして、言うまでもなくこれらの部門は、軍需物資の需要と必然的な熟練労働の『弱化』とによって、最も直接的な影響を蒙っている部門であった。…そして工場の労働者は、たえまなく起る問題を彼等に代って処理してくれる管理人を、いやおうなしに必要としたのである。ショップ・スチュアードは、この隙に乗じた。工場の生活や、雇用者との組織的な関係において、全く新しい重要性をおびるようになった。」と。(Cole, G. D. H., *A Short History of the British Work-*

ing-Class Movement 1789-1947, vol. 3., London 1927, p. 125., 林健太郎, 河上民雄, 嘉治元郎訳『イギリス労働運動史Ⅲ』, 岩波現代叢書, 1969年版, 154頁。)

7) 佐野稔著『産業合理化と労働組合——イギリス労働運動史の一断面』, 法政大学出版局, 昭和43年版, 20頁。

A S Eと「クラフトの伝統」(craft tradition)との関係についてみれば、大戦期のイギリス労働市場に対する政府の統制が必然化し、A S Eの特権的地位も全般的な労働力の配置についての規制が強化されるなかで後退し、組織的危機に直面した。しかし、第1表からも明らかなようにA S Eの組合員数は大戦期をつうじて増加し、その組織力が依然として大きな影響力を保持していたことは事実である。それにもかかわらず、ダイリューションという「熟練の放逐」に結びつく政府の労働政策によってA S Eのよってたつ伝統的な物的基盤が確実に崩壊の途をたどることになったのである。そして、ダイリューションをめぐる資本・賃労働関係の実相は、一方では、まさに「クラフトの伝統」に依拠するA S Eの既得権の侵害とそれによる組合機能の後退、他方では非熟練工層を掌握したショップ・スチュアードを軸とする非公認の労働者の活動とA S E組織との確執といった、いわば戦時国家独占資本主義下における労働者運動の複雑な構造を形成していた。ダイリューションが戦

第1表 機械工の主要組合の組合員数の推移

組合名 \ 年	1913	1914	1915	1916	1917	1918
A S E	161,055人	174,253人	205,284人	23,231人	273,103人	293,782人
Steam Engine Makers	16,640	17,775	19,664	21,850	25,328	27,206
Amalgamated toolmakers	11,488	15,360	21,411	24,454	34,470	39,628
National Society of Brass workers	12,947	14,166	15,933	17,792	25,000	28,603
Friendly Society of Iron moulders	26,279	25,225	23,348	28,459	32,556	33,449
Boilermakers	66,288	67,288	72,884	76,042	82,000	90,000

(出所: Cole, G. D. H., *Trade Unionism and Munitions*, Oxford, 1923, pp.27-28, 200-201. より作成)

時労資関係のもとで重要問題となったのは、そうした事情を背景にもっていたからである。そして、A S Eの組合政策の根幹をなした(1)排他性 (exclusiveness), (2)地方自治 (local autonomy), (3)クラフトの統制 (craft control) は、ダイリューションによって危機に陥ったのである¹⁾。

生産工程の「合理化」の展開とともに労働力構成にも大きな変化が生じ、軍需生産を中心とする労働不足とダイリューションを反映して1916年秋には次のような結果になるのである。

第2表 労働力構成 (1916年秋)

	熟練工	半熟練工	不熟練工
Shipbuilding	59%	30%	11%
Machinery, prant, tools	49	30	12
Vehicles and aircraft	36	54	10
Arms and ammunition	30	53	17

(出所: Hinton, *The First Shop Stewards' Movement*, London, 1973, p.63.)

すなわち、軍需産業での半熟練工層の割合が、とりわけ、婦人労働者の占める割合が急速に高まったのである。こうして、A S Eの排他的性格の根拠は次第に失われ、組合政策の根本的変革をせまられたのである。したがって、「クラフトの伝統」の維持を基礎としながらもそれと矛盾する半熟練労働者や婦人労働者層の組織化という不可避的な戦時情勢のなかで、A S E自身その矛盾の間隙をぬって現われたショップ・スチュアード運動との対応をせまられることになった。

1914年、政府は、軍需生産体制を確立し、A S Eも機械工業雇用者連盟との間に48時間労働をめぐる交渉の打切りに同意した。8月には鉄道業の機械工の「ストライキ通告」(strike notices)を撤回し各工場にそれを命令した。11月には、アームストロング、エルスウィック工場 (Armstrong's Elswick Works) で自動化された機械体系に婦人労働力を導入することが正式に「中央協議会」

(General Conference)で承認された。そして、12月には、機械工業の砲弾と信管の製造部門における新規労働力の補充に関する決定権がE E Fに委譲され、1915年3月5日にシェフィールドで、軍需生産の緊急性を強調した政府・E E FとA S Eとの間に14項目からなる「砲弾および信管協定」(Shell and Fuse Agreement)が締結された。すなわち、それによって、婦人労働者および半熟練労働者の導入が資本の側に保障されたのである。ちなみに「協定」の第6項は次のように規定した。「現在、熟練労働者によって行なわれている機械操作は、その性格に応じて、大戦期には半熟練労働者および婦人労働者によって遂行することができる。」²⁾ (Operations on which skilled men are at present employed, but which, by reason of their character, can be performed by semi-skilled or female labour, may be done by such labour during the war period.)

しかし、この「協定」におけるA S Eの全面的な譲歩さえも、政府・E E Fにとって満足できるものではなかった。そこにロイド・ジョージ(George, D. L.)の新しい戦時労働政策が展開することになったのである。それは、労資関係に対する国家権力の積極的介入の端緒であった³⁾。

「砲弾および信管協定」にそって、3月には、婦人労働組合連盟(Women's Trade Union League)、全国婦人労働者連盟(National Federation of Women Workers—NFWW)が軍需工場での婦人労働者の組織をめぐって会議を開催した。そして、婦人労働者の加入問題に直面したA S Eは、6月にNFWWにかかわる婦人のダイリ्यूティーズの組織化を決定した。⁴⁾

「砲弾および信管協定」の第6項はさらに次のように規定している。「熟練労働者に代って半熟練労働者あるいは婦人労働者が雇用されるところでは、支払賃率が、遂行される仕事に関して行なわれているその地方の通常の賃率でなければならない。」(Where semi-skilled or female labour is employed in place of skilled labour the rates paid shall be the usual rates of the district obtaining for the operations performed.)しかし、それは、機械工業の雇主が婦人労働者を熟練工と同等に扱うことを拒否したため必ずしも純粹に適用されたわけではなかつ

た。E E Fは、婦人労働者については、半熟練、不熟練工と同等の賃率とすることを明らかにし、それを「承認された賃率」(recognized rates)とした。しかし、半熟練・不熟練工の職務を遂行する婦人労働者の賃率について労資双方の主張は対立したままであった。⁵⁾

A S Eは、「協定」第6項にもとづき婦人労働者についても熟練工と同一の賃率を要求した。しかし、のちにみる、「大蔵省協定」は、婦人労働者の支払賃率についてより正確に次のように規定する。「大戦期をとおして、いままで高級な熟練労働者によって遂行されていた作業に半熟練労働者を導入することによって工場の労働慣行が転換されるところでは、支払賃率は、その階層に対するその地方の通常の賃率でなければならない。現在の職域規制の弛緩、あるいは半熟練労働者ないし婦人労働者の導入容認は、その職務に慣習的に支払われる賃率に不利に作用してはならない。普通に作業している労働者が、それによって不利に影響される場合には、彼らが以前の収入を維持できるように必要な調整がなされなければならない。⁶⁾」と。こうして、新しい機械体系のもとでの労働強度の統制が賃率をとおしておこなわれることになった。1915年9月22日には、戦時軍需労働力供給中央委員会(Central Munitions Labour Supply Committee—CMLSC)が政府と労資の代表によって組織され、ダイリューションの展開過程で重要な役割を果すことになった。この委員会は、ダイリューションの導入とそれにとまなう賃率に関して軍需省に報告する目的をもち、「十分な技能を持った熟練工によって慣習的に遂行されてきた作業⁷⁾」(work customarily done by fully-skilled tradesmen)を行なう婦人労働者には出来高賃率と同様に時間賃率についても熟練労働者と同一の賃率を支払賃率とすべきことを強調すると同時に、最低賃金制の必要性を報告した⁸⁾。そして、10月27日のA S EとCMLSCとの協議によって、具体的なダイリューション計画(dilution scheme)が承認され、軍需省は、ダイリューションを促進し、さらに拡大するために同月いわゆるダービー計画(Derby Scheme)によって徴用制の導入を明らかにした。その結果、12月には、すべての軍需工

場へのダイリューションの拡大の方向が確認され、1916年1月に特別ダイリューション委員会(Special Dilution Commission)が設置されるにいたるのである。

したがって、機械工業における戦時労働政策は、ダイリューション政策によって低賃金構造を維持し、戦時体制が要請する生産力の発展に対応する企業内の労働条件を政府の積極的介入によって確定することになるのである。

- 1) Hinton, J., *The Shop Stewards' Movement*, London 1973, chap. 2.
- 2) この「砲弾および信管協定」は、Cole, G. D. H., *Trade Unionism and Munitions*, Oxford 1923, pp. 67-68 に収録されている。
- 3) この点について栗田健教授は次のように指摘される。「戦時労働問題は、経済政策の一部、否その中核としての『労働政策』を誕生せしめたのである。そして、この政策の展開とともに、これまで『見えざる手』にゆだねられていた労働市場の論理が陽の下にさらされるに至った。」と。(栗田健著『イギリス労働組合史論』、未来社 昭和38年、173頁。)
- 4) Drake, B., *Women in Trade Union*, London, Fabian Research Dept. 1917, pp. 69-70.
- 5) Cole, G. D. H., *op. cit.*, p. 84.
- 6) The Treasury Agreement (5), in Cole, G. D. H., *op. cit.*, p. 73.
- 7) Cole, G. D. H., *op. cit.*, p. 98.
- 8) ちなみにクライド地方の婦人労働者の導入の推移をみると次のとおりであった。

年	月	人 数
1914年	7月-15年7月	382,000人
1915年	" -16年 "	563,000
1916年	" -17年 "	511,000
1917年	" -18年 "	203,000

(出所: Wolfe, H., *Labour and Regulation*, Oxford 1923, p.169.)

1915年1月2日、戦時労働政策を遂行した商務省 (Board of Trade) のスミス (Smith, H. L.) がA S Eに組合規制の弛緩を要求して以降、陸軍省 (War Office) が生産力の急速な発展をはかるべく労働力不足を解消する方途を労資に要請し、E E Fも1月13日にシェフイーールドで生産増強に関する対策を協議した。そして、2月には特別委員会として、生産委員会 (Committee on Production) が設置され、主に労働組合規制の廃止に関する協議がなされたのである¹⁾。この生産委員会は、当初、機械工業、造船業における緊急時の国家的要請にかなう生産力を確保するという視点からの調査報告を任務としたのであるが、その役割は次第に重要性を増し、「軍需産業の労働力編成および大戦中に軍需産業に生ずるすべての紛争を仲裁によって解決する²⁾」という機能を遂行するにいたった。

1915年3月の軍需省 (Ministry of Munitions) の設置にともなって、生産委員会の機能は、軍需省に吸収され、急速に発展したのであるが、その間に四回にわたって報告書を提出した³⁾。そのうち、3月8日の第三次報告では、あらゆる職域規制 (demarcation restrictions) の弛緩と「熟練の解体」が実質的に勧告され、第二次報告書の婦人労働の導入、出来高制の承認の要求ともあいまって、生産委員会は、機械工業の「労使関係」についてもA S Eの労働慣行変革の内容を提示した。すでにふれてきた「砲弾および信管協定」が、生産委員会を軸とする戦時体制下の労資間における最初の全般的な協定であったことは周知のところである⁴⁾。こうして、生産委員会は、ダイリューションを中心に戦時労働政策の根拠を確定し、まさに戦時期の労働政策をとおして、機械工業を中心とする「軍需産業に必要な労働力を量質の両面において確保する」⁵⁾という課題を確実に展開しなければならなかった。この強制力を基礎に政府は、さらに機械工業の労資と折衝し、雇主との協議を重ね、労資代表より構成する全国合同諮問委員会 (National Joint Advisory Committee) の構想をも明らかにした。それは、政府が「生産委員会の勧告を労働組合の自主的な組織的協力によって実現しよう⁶⁾」としたことを意味するものであった。この組

組織化には失敗したものの政府の積極的な労資関係への介入によって、生産委員会独自の構想とその勧告をASEは承認したのである。

3月17日、政府と重要産業の労働組合代表との交渉は、第一次大蔵省協議(First Treasury Conference)ともいわれ、その結論が19日の「大蔵省協定」(Treasury Agreement)という戦時の労働協約に集約されたのである⁷⁾。「国営工場の生産の促進」(Acceleration of Output on Government Work)を期待したこの「大蔵省協定」は、労働組合代表のヘンダーソン(Henderson, A)、ロイド・ジョージ、商務長官(President of the Board of Trade)ランチマン(Runciman, W.)の三者の間で、「軍需工場でのストライキの放棄と労資紛争の仲裁に合意をかわした⁸⁾」ものであった。それは、雇用者団体の形成を軸として賃金・労働諸条件を規制する方向において労働組合の機能を包摂した「産業別協約体制」の崩壊を意味するものであった。すなわち、「協約を労資それぞれの組織に依拠しつつ自主的に締結させ、それによって労働市場の機構を全面的に包摂する特殊な労資関係としての協約体制は、戦時経済が要請する生産力の発展に対応する条件を全く欠いていた⁹⁾」のである。

こうして、労資をこえた国家権力の労働市場への介入がもはや必然化するにいたり、ASEの組合機能の停止が既成の事実としてうけとめられるにいたった。コールは次のようにのべている。「大蔵省協定の効力は、ダイリューションないしはある労働者層の代替を阻止しているあらゆる労働組合規制をただちに払拭するのではなく、必要に応じて組合規制を廃止しうる方法を規定したことである。¹⁰⁾」と。大戦期の資本・賃労働関係は、国家の労働政策の枠組みのなかに新しい秩序を創出することになったのである。

1) Hurwitz, S. J., *State Intervention in Great Britain, A Study of Economic Control and Social Response 1914-1919*, London 1968, p. 93.

2) Cole, G. D. H., *A Short History of the British Working-Class Movement 1918-1929*, vol. 3., London 1927, p. 120., 邦訳『イギリス労働運動史Ⅲ』, 145頁。

3) 栗田健著『前掲書』, 177-178頁。

- 4) Wighana, E., *The Power to Manage, A History of the Engineering Employers' Federation*, London 1973, pp. 89—90.
- 5) 佐野稔著『前掲書』44頁。
- 6) 相沢与一著『国家独占資本主義と社会政策』, 未来社 1974, 139頁。
- 7) この時点でASEは「協定」に同意しなかった。この経緯については, Cole, G. D. H., *Trade Unionism and Munitions*, Oxford 1923, pp. 69—74.
- 8) Hurwitz, S. J. *op. cit.*, p. 95.
- 9) 栗田健著『前掲書』, 178—179頁。
- 10) Cole, G. D. H., *op. cit.*, pp. 74—75.

3月25日、ロイド・ジョージとW・ランチマンは、ASEとの間に「補足的大蔵省協定」(Supplementary Treasury Agreement))を締結したが、この特別協定(special agreement)はさらに制限的であった。ジェファリーズ(Jefferys, J. B.)は次のように総括を与えている。「この協定によって、ASEは、ストライキ権を放棄し、軍需生産を制限するすべての労働慣行をゆるめ、さらに国営工場のダイリューションを許した。¹⁾」と。これに対して、ASEは、企業利潤の制限、協定適用を大戦期に限定することなどを条件とした。そして、3月31日の大蔵省協議において、労働側は、「協定」から生じる諸問題に関する政府との協議機関として全国労働者諮問委員会(National Labour Advisory Committee)の設置をとりきめたのである。ハウヴィッツ(Hurwitz, S. L.)によれば、「この諮問委員会は、大戦中ずっと存続したが、下部労働組合員(rank-and-file trade union members)と組合指導部との間の確執のためにその意義はほとんど認められなかったのである。²⁾」したがって、ASEのこうした事情を鑑みれば、「協定」のような任意による合意では不十分であり、下部組合員の反抗に対して強制力をもちえなかった。そこで、政府は、最終段階として、「大蔵省協定」をさらに具体化し法的強制力を付与して立法化するために法案の作成をすすめた。そして、1915年7月2日、「戦時軍需品法」(The Munitions of War Act)が成立したのである³⁾。それは、「軍需産業とその労働者を管轄するために、政府が絶大な権限をもつことを規定したものであっ

た。⁴⁾すなわち、「戦時軍需品法」は、A S Eの地位に対して、まさに「劇的な侵害を確実なもの⁵⁾」にし、機械工業自体を完全に政府の支配下におこうとしたのである。

政府による「管理事業所」(controlled establishments)の創出をとおして、A S Eに対する政府の統制が強化され⁶⁾、イギリス機械工業は、基本的に資本・賃労働関係の新しい秩序の再編のなかにおかれた。いいかえるならば、「戦時軍需品法」の役割は、「経営権」にもとづく労務管理の支配をめざす機械工業資本の意志を国家統制の形態をとって実現し、それによって同時に「産業別協約体制」の完全なる止揚を達成することであった。そして、それは「国家による労働組合主義の承認という新しい時代のはじまり⁷⁾」(beginning of a new era of State recognition of Trade Unionism)を明示するものとしてうけとめられた。しかも、「砲弾および信管協定」によって、生産過程の機械化が具体的に進められ、1915年10月のダイリューション計画をとおして「熟練の解体」が政策的に展開することになった。ハウヴィッツは次のようにのべている。「どんなことがあっても、ダイリューションは避けられなかった。自動機械(automatic machinery)の開発は、『労働貴族層』(aristocracy of labour)の存在に脅威を与えた。……そして、要するに、ダイリューションの過程が4年間で首尾よく遂行されたことは、イギリス国民を感動させた愛国的熱情と犠牲的精神にその多くを負っていた。⁸⁾」と。

こうして、「戦時軍需品法」は、労働組合に対して職場規制(workshop rules)の破棄を求め、軍需省によって承認された職場慣行の確立を志向し、生産委員会による軍需生産増強の勧告にそった労働法体系の重要な一環をなしたのである。

1915年10月9日、A S Eは、いわゆる「労働不安」の解消を政府に要請し、政府も特別委員会を設置し、マッカーシー(Macassy, L.)が中心となってクライドでの調査を実施した。そして、12月17日の報告書によれば、多くの場合、「労働不安」は、「戦時軍需品法」による「離職証明書制度」(Leaving Certificate)

と賃率決定にかかわる労働者の不満に基因していたのである⁹⁾。11月23日の全国労働諮問委員会は、「戦時軍需品法」の修正をめぐって政府と労資との協議を提起したが、政府とA S Eとの対立はつづき、ロイド・ジョージとの会談をうけてA S Eは、全国会議を開催し、政府に対するA S Eの方針を提示した。その条件は、いうまでもなくダイリューションに関するA S Eの既得権の保証の問題であった¹⁰⁾。しかし、その間に、北東沿岸地方を中心に機械工業の労働者統制あるいは産業の「民主化」による産業組織の再編の動向が具体化しつつあったのである。

とはいえ、「戦時軍需品法」は、「産業別協約体制」の崩壊と労資関係への国家の不干渉主義の終焉を端的に物語るものであった。大戦期のイギリス機械工業の労資関係は、危機に直面し、それをどう再編するか、さしせまった課題をおわされたのである。大戦期をとおして、ダイリューション、出来高制、機械への労働者の配置、工場内規律などの諸問題をめぐって機械工業資本とA S Eとの敵対関係が深まっていった。それは、いわゆる「大不安」(Great Unrest)の時期以降における「金融資本の利潤の増大と人民の生活水準の低下の際立った対照¹¹⁾」という事態の再現をその根底にもっていた。そして、物価騰貴による実質賃金への圧迫と賃金の格差構造の拡大がよりいっそう労資の緊張関係をつよめたのである。

ジェファリーズは次のようにのべている。「^{、 、 、}労資の諸問題の解決は、単に産業政策や労資交渉の範囲だけでなく政府の政策にも求められるべきである。(傍点部分—引用者)¹²⁾」と。機械工業にとって大戦は、まさに「機械工の闘争」(engineers' war)の時期であったが、政府の労働政策は、この「産業内闘争」を一掃しなければならなかった。

1) Jefferys, J. B., *op. cit.*, p. 176.

2) Hurwitz, S. J., *op. cit.*, p. 96.

3) それは、「国家的な緊急事態の圧力下で、政府が、労働組合の愛国心に、つねにより

大きな要求をつきつけてきた」(Webb, S & B., *op. cit.*, p. 639., 邦訳『前掲書』, 744頁。) ことの結論であった。

- 4) Pelling, H., *A History of British Trade Unionism*, Penguin Books 1963, p. 153., 大前朔郎訳『イギリス労働組合運動史』, 東洋経済新報社 昭和42年版, 179頁。
- 5) Morton, A. L and Tate, J., *The British Labor Movement 1770-1920*, N. Y., 1957, p. 262., 古賀良一訳『イギリス労働運動史』, 法政大学出版局 1970年, 322頁。
- 6) 戸塚秀夫・徳永重良編『現代労働問題』, 有斐閣, 昭和52年, 58頁。
- 7) Winter, J. M., *Socialism and the Challenger of War, Ideas and Politics in Britain 1912-18.*, London 1974, p. 130.
- 8) Hurwitz, S. J., *op. cit.*, p. 97.
- 9) Cole, G. D. H., *Trade Unionism and Munitions*, Oxford 1923, pp. 117-118.
- 10) Cole, G. D. H., *ibid*, pp. 123-124.
- 11) Morton, A. L and Tate, J., *op. cit.*, p. 234., 邦訳『前掲書』 286頁。
- 12) Jefferys, J. B., *op. cit.*, p. 174.

「戦時軍需品法」下のイギリス機械工業の資本・賃労働関係は、国家の介入によって、労資間の交渉機能が弛緩し、「経営権」にもとづく資本の労務管理機構の再編をもたらした。そして、労資紛争の強制仲裁、労働慣行の停止 (suspension of trade practices), 軍需工場の利潤の制限さらには、軍需工場の労働者の労働移動を制約する「離職証明書制度」の規定など政府による絶対的な権限の掌握のもとに、機械工業における戦時「合理化」が展開した。したがって、機械工業の「経営権」体制と労務管理の支配の貫徹をともなって、戦時「合理化」と国家による労働政策は、ダイリューションによる賃金構造の変化のなかにその階級的性格をますます明らかにするにいたるのである。

軍需生産の増強にむけた政府の労働政策において最大の問題とされた賃金政策は、地方別の団体交渉による賃率決定に対応したものでなければならなかった。地方別に決定される熟練度別の標準賃率は慣習的賃率 (customary rates) として時には特定の工場に適用され、また場合によっては全域におよぶこともあった。コールは次のように指摘した。「賃率が機械工業およびその同

種の産業で決定される基礎が純粹に地方であることは注目されねばならない。一般に、賃率は、それぞれの町ごとあるいはそこでの小さな集団ごとに別々に決定されたのである。¹⁾」と。このような機械工業の独自の賃金決定機構の実態に対して、政府が直面した最初の「賃金問題」は、いうまでもなく物価騰貴による実質賃金の低落であった。ハウヴィッツによれば、「1914年8

第3表 物価の趨勢

年 月	小売価格 (商務省統計)	月 日	1 家族当り食料費(週) (ポンド)(シリンク)		1914年7月 基準の上昇率
1914年 7月	100		25	0	—
8	116	$\frac{9}{8}$	29	0	16%
9	111	$\frac{9}{12}$	27	9	11
10	113	$\frac{10}{30}$	28	3	13
11	113		—	—	—
12	117	$\frac{12}{1}$	29	3	17
1915年 1	118	$\frac{1}{1}$	29	9	19
2	122		—	—	—
3	124		—	—	—
4	124	$\frac{4}{1}$	31	6	26
5	126		—	—	—
6	132		—	—	—
7	$132\frac{1}{2}$	$\frac{7}{1}$	33	9	35
8	134		—	—	—
9	135		—	—	—
10	140	$\frac{10}{1}$	35	6	42
11	141		—	—	—
12	144		—	—	—
1916年 1	145	$\frac{1}{1}$	37	0	48
2	147		—	—	—
3	148		—	—	—
4	149	$\frac{4}{1}$	38	0	52
5	155		—	—	—
6	159		—	—	—
7	—		41	3	65

(出所: Board of Trade Labor Gazette; quoted in Kirkaldy, A. W., Labour, Finance, and The War, London, 1917. p.23., Labour Year Book, 1919. p.239)

月、実質賃金の低下による組合員の不満に刺激された主要な労働組合は、闘争を組んだが、大戦勃発が引き起こした愛国心と恐慌とによって賃金の『凍結』を承認したのである²⁾。」

カーカルディ (Kirkaldy, A. W.) は、いわゆる「産業不安」の最大の原因を大戦期の物価騰貴にもとめ、「産業不安の爆発は、生計費の上昇に一致している³⁾」ことを指摘した。大戦期の物価の趨勢をみると第3表のとおりであった。1914年8月から1914年10月までに物価は年27%上昇した。生産委員会は、戦前の賃率を変えないという原則のもとに「戦時割増金」(War-bonuses)の手段をとった。1915年2月11日の下院 (House of Commons) でアスキス (Asquith, H.) は、生計費の高騰はさけられないという印象を与えたが、労資の賃金交渉は、戦争遂行のために「賃金凍結」の方向を協約にもりこんだ。ウィガム (Wigham, E.) は次のようにのべている。「賃率は安定化されねばならず、政府管理工場の雇主は、賃金を自由にあげられなかった。政府の力がそれをおさえたのである。⁴⁾」と。そして、商務省の統計からみるかぎり、週当り稼得賃金は確実に増大していたが、それは残業、作業のスピードアップ、という労働強化と強力な雇用調整によるものであった。特に機械工業の場合はそのことが顕著であったといえよう。ロウ (Rowe, J. W. F.) によれば、「機械工業では、出来高制の影響が大戦期に圧倒的なものとなり、平時の生産を維持してさえも、時間賃率の変更は、決して実質週当賃率を変化させる確実な手段ではありえなかったのである。⁵⁾」したがって、いわゆる半熟練・不熟練工層の賃金の上昇率が熟練工層のそれを上回るという事態がいつそう明らかになっていった⁶⁾。そのためにA S Eの組合機能は弛緩の一途をたどったのである。ちなみに、大戦期の週当り賃率の変化をみると第四表のようであった。

こうして、政府は、「戦時軍需品法」の成立と同時に賃金の決定機構に介入し、政府による「管理事業所」での賃金規制を遂行した。賃率の変更については軍需大臣の認可を求めなければならず、軍需大臣は、賃率、労働時間、

第4表 週当り賃率の変化 (1914-1918年)

	実質賃率			生計費	名目賃率			
	建築業	石炭産業	鉄道業		綿工業	機械工業		造船業
						(熟練工)	(非熟練工)	platers
1914. 7	100	100	100	100	100	100	100	100
1915. "	102	115	110	125	100	110	—	—
1916. "	111	129	120	145— 150	105	111	—	—
1917. "	128	136	155	180	110	134	154	130
1918. "	171	195	195	210	157	173	213	169

(出所: Rowe, J.W.F, *Wages in Practice and Theory*, London, 1928. p.17,
Bowley, A. L., *Prices and Wages in the United Kingdom 1914-1920*. Oxford
1921. p.131 より作成)

非熟練工の雇用に関する命令権限を与えられた。そして、生産委員会は、特定地域に適用される地方賃率の変更に関する要求を仲裁裁定 (arbitration tribunal) で処理することを認めた。また、1916年3月には、婦人の賃率について特別仲裁裁定機関 (Women's Special Arbitration Tribunal) が設置され、生産委員会を軸とする政府による賃金規制の体制が確立されるのである。

その結果、実質賃金の低下という事態のもとで、A S E内部での指導部と下部組合員との確執が組合組織のなかにかかなり明確にあらわれるようになったのである。それは、A S Eの組織的変革への胎動であり、また資本の労務管理体制への挑戦の一つの形態をも形成する契機となったのである。

機械工業における生産増強が「政府管理工場」を中心に拡張されるにしたがって、労働力不足の問題がますます深刻化した。しかも、それは、「産業別協約体制」のもとで労働力の供給を機構的に保持してきたA S Eの組織内部の構造に基因するものだったのである。それゆえに、大戦遂行に必要な「産業における労働者の供給とその生産性を高める方法と対策⁷⁾」を中心として、国家による労働市場の目的意識的な掌握とその機構の創出が一挙に展開したのである。そして、大戦期の急激な生産力の発展のもとでA S Eの労働力供給の構造は、「産業別協約体制」の崩壊とともにその存在理由を失った。

かつて、「大不安」の時代に「協約体制を動揺させ組合機能を再生させようと⁸⁾」したランク・アンド・ファイルの組合員による「経営権」に対する挑戦が、A S Eの組織と機能の客観的条件の変化のなかから形成された。したがって、大戦期の機械工業にあっては、労働市場の構造的変化を志向した政府による労働政策の展開とダイリューション政策を楯杆とする資本による「熟練の放逐」という専制的な労務管理の支配に対して、A S Eの「戦時軍需品法」体制からの脱却と「経営権」への階級的対抗の機能を担う自主的なショップ・スチュアード運動が形成・展開することになった。それは、まさに国家による戦時労働政策の産物であると同時にA S Eの組織的変容のなかで、労働組合の団体交渉機能をこえて、特殊戦時的な条件のもとで反体制的な労働者の職場組織としての性格とその運動を強めることになったのである。

1) Cole, G. D. H., *op. cit.*, p. 48.

2) Hurwitz, S. J., *op. cit.*, p. 122.

3) Kirkaldy, A. W., *Labour, Finance, and the War, being the results of inquiries, arranged by the Section of Economic Science and Statistics of the British Association for the Advancement of Science, during the years 1915 and 1916*, London 1916, p. 22.

4) Wigham, E., *op. cit.*, p. 90.

5) Rowe, J. W. F., *Wages in Practice and Theory*, London 1928, p. 15.

6) これに対して、「団体交渉と組合機能を破壊し、作業のスピード・アップをつうじて失業をまねくものとして弾刻」する動きが出たのである。(熊沢誠著『前掲書』, 153頁)

7) Pelling, H., *op. cit.*, p. 151. 邦訳『前掲書』, 177頁。

8) 熊沢誠著『前掲書』, 147頁。

2) ダイリユーションと労務管理

イギリス機械工業が、政府の労働政策とりわけダイリユーションの影響を最も直接的にうけた産業であったことはいうまでもない。それは、とりもなおさず、独占の形成を契機とする資本による賃労働支配の構造的変容が機械工業において特に顕著であったことを意味していた。いわゆる生産規模の拡大、生産技術の変化にともなう「熟練の解体」と職務の成立とが非熟練工を中心とする労働力構成への転換をより具体的に展開した。作業工程の分割や専用機械の発達による労働の単純化が、大戦期の機械工業において必要とされた労働力構成の変化をもたらしたことは周知のところである。職種の職務への分解という事実がその単能工的労働内容の創出のゆえに婦人労働力の導入というダイリユーションを急速に促進したのである。コールは次のように説明した。「機械運転労働者は、熟練技能を要する工程が次第に分解されて、そのバラバラにされた工程が比較的大した訓練を要せずして扱い得る単一目的の機械で行われるようになるに伴って、次第に熟練工の直接競争者になるようになってきた。熟練工の組合では、当初、その種の変更に反対し、その効果を認めまいと努めたものであったが、漸次に圧力が強くなり、とうてい抵抗しがたくなった。このことがとくにおこったのは、第一次大戦中であって、この戦争こそ、諸工程を熟練を必要としない要素に分解して、不熟練工を、熟練職種の作業につかせるうえで大きな効果を与えたのである。¹⁾」と。第一次大戦期の生産力の増強にむけた独占体の課題は、新しい生産工程の組み立てと労働力構成の再編成をとおして労務管理による賃労働支配の機構を整備することであった²⁾。この資本の課題に対応した政府の労働政策は、「戦争遂行」をかけた、武器製造の中核にあった機械工業の労資の対抗関係を止揚し労資協調体制のなかにA S Eを包摂しようとした。「大蔵省協定」は、産業平和と労資協調の一般的条件を規定したものだ。したがって、軍需産業を中心とする政府による機構的な「合理化」政策の展開が予定されたので

あり、工場・職場レベルにおける労務管理が、「戦時軍需品法」体制のもとでその位置を明確にするにいたった³⁾。

政府が直面した大戦期の「労働問題」がダイリューションであったとすれば、そこから生じる「熟練工の反抗」への政策的対応もまた緊急を要する課題であった。すなわち、ダイリューションにともなって、工場・職場レベルにおける能率増進と労働秩序の確立のための労務政策が要請されたのである。

しかし、大戦の進行にみあって、生産能率が向上するということには必ずしもならなかった。むしろ、軍需産業の労働者を中心に能率低下の傾向さえみられた⁴⁾。そのために政府は、調査委員会を設置し、その原因を追求した。その結果、労働能率の低下傾向は、労働時間管理の欠如に基因するものとされた。「工場・職場監督官」(Chief Inspector of Factories and Work-Shops)の報告にも超過労働時間による生産能率の低下が指摘されたのである⁴⁾。

1915年9月、軍需省は、「軍需産業労働者の健康に関する委員会」(Health of Munitions Workers Committee—HMWC)を任命した。その委員会は、労働時間と労働者の疲労の問題を中心にとりあげ、軍需工場における労働者の健康と労働能率について勧告した。

とりわけ、軍需産業におけるいわゆる産業疲労(industrial fatigue)と能率との関係が労働時間の「管理問題」とされ、その解決なしに「労働不安」の解消はありえないと考えられた。また内務省も同じ結論に達し、工場・職場での労働時間の「管理」が注目された。HMWCは、12時間労働が生産性を低下させているとして労働時間の短縮を強調した。そして、1916年までに、労働時間の短縮とその適正化が展開したのである。HMWCによって、戦時期における労働力維持とその再生産の条件として次のような結論が与えられた。すなわち、最大の労働能率を保証するためには、この労働内容に応じておよそ8時間から9時間労働が適正であるとされたのである⁶⁾。

しかし、大戦期における軍需産業を中心とする労働者の疾病率や労働災害

率の増大、とりわけ婦人労働者のその増加は無視できないものとなった。H MWCの調査によると次のような事例が示された。

第5表 婦人労働者の健康状態（1915—16年）

工 場	労働者数	健康な状態		軽い疲労		著しい疲労	
		人数	%	人数	%	人数	%
No. 1	193人	110	56.9	70	36.2	13	6.7
No. 2	264	199	75.3	53	20.07	12	4.5
No. 3	116	63	54.3	46	39.6	7	6.03
No. 4	157	112	71.3	41	26.1	4	2.5
No. 5	199	77	38.6	114	57.2	8	4.02
No. 6	73	45	61.6	19	26.02	9	12.3
No. 7	67	35	52.2	30	44.7	2	2.99
No. 8	114	51	44.7	52	45.6	11	9.6
	1,183	692	58.4	425	35.8	66	5.5

（出所：U. S. Department of Labor, Bureau of Labor Statics, No.249, *Industrial Health and Efficiency*, Final Report of the British Health of Munition Workers' Committee, 1919, p. 48.

この表からも明らかなように、ダイリューションによって軍需工場に大量に導入された婦人労働者の約41%が多かれ少なかれ疲労を感じ、生計費の高騰ともあいまって、労働能率の低下をもたらしていた。したがって、大戦期にあって、軍需工場での労働能率の維持と向上のための労務管理としての福利厚生施策が展開された。ハウヴィツは次のようにのべている。「軍需工場への婦人と児童の流入は、生産過程に必要なものとして福利厚生活動をもたらした。もちろん、産業福利厚生活動（industrial welfare movement）は、19世紀からずっと存在したが、大戦は、それをより大規模なものに拡大したのである。⁷⁾」と。とりわけ、1916年1月に軍需省に福利厚生局（Welfare Department）が設置されて以来、「政府管理工場」に普及した。この福利厚生施策は、いうまでもなく軍需生産の増強を目的とするもので、政府と資本にとって、いわゆる「欠勤闘争」（absenteeism）をおさえるという役割を与えられたのである。ハマンド（Hammond, M. B.）は次のようにのべた。「労働時間の節約や生産の

増強について福利厚生局の確立に帰する恩恵は非常に大きなものであった。……大戦期をつうじて軍需工場へ福利厚生活動を導入した政府の努力は、軍需産業にとどまらなかった。⁸⁾」と。こうして、福利厚生施策という労務管理は、軍需工場におけるダイリューション政策を補完し、労働者の能率増進に対して最も大きな効果をあげるという労務管理の本質を具体的に示したのである。

この福利厚生施策とともに大戦期のイギリスにおいて「科学的管理」が次第に注目されていった。すなわち、大戦遂行を保障すべく「戦時軍需品法」体制のもとで、「管理事業所」を中心として職場秩序の確立と労働能率の向上が意識され、とりわけ軍需生産の増強に対する労働者の absenteeism の「科学的」な克服が強調されるようになった⁹⁾。機械工業においても、ダイリューションに即応した生産体系への編成替えと労働者をその労働内容から解放する管理機能の形成がようやく現実のものとなった。そして、大戦期の軍需工場では、新しい基幹労働者の地位を獲得した半熟練工をはじめ婦人労働者層に対して、労働能率に即した出来高払制 (Payment by result) の導入が積極的に行なわれた¹⁰⁾。すなわち、資本の裁量は、労働者の能率に応じた賃金支払いの形態を定着させることによって労働力の支出を高めようとしたのである¹¹⁾。したがって、コールもいうように、大戦期の産業上の重要問題がこの労働能率に即した出来高払制の導入にあったのである¹²⁾。戦時「合理化」の展開のもとで、機械工業資本は、工場・職場における労働強化を支える出来高払制を執拗に追求した。これに対して A S E が強く反発した。しかし、「科学的管理」の導入を契機として、労働能率と賃金形態を資本合理的に結びつけようとした出来高払制によって、資本の専制的な労働力統轄の機構が形成されるにいたったのである。

労働能率に即した出来高払制は、機械工業の生産構造に対置して労働強度を統制する主要な手段とされた。もちろん、同時に生産技術の改良にともなう労働生産性の向上、生産と組織の「合理化」にみあった作業速度の管理に

よって労働強化が促進されたことはいうまでもない。「戦時軍需品法」のもとで、政府と機械工業資本は、ダイリューションによって基幹労働者となった半熟練工を工場・職場に緊縛し、専制的な管理・監督のもとに従属させようとしたのである。一方では、軍需工場における労働時間の延長、「合理化」による労働強化がおしすすめられ、他方では、実質賃金の低下が確実に進行した。ここに、工場・職場レベルでの労資関係の緊張が生じたのである。すなわち、政府と機械工業資本の労働政策の展開のもたらす労働者の労働・生活条件の悪化は、工場・職場での労働者の抵抗を引き起こさずにはおかなかった。A S E指導部は、そうした実態のなかで、組織的統制によってランク・アンド・ファイルの工場労働者を抑圧し、ダイリューション協約をとおして政府・機械工業資本との結合をつよめつつあった。そのかぎりにおいて、クライドにおけるショップ・スチュアードの非公認の活動は、A S E指導部の組合支配にとって一つの障害であった。したがって大戦期の労務管理は、A S Eの存立を前提とし、労働協約および政府による強制仲裁制度をとおして軍需生産の増強、産業平和を実現する方向でA S Eの組織と機能に対置しなければならなかったのである。

こうして戦時国家独占資本主義下の労務政策総体は、「科学的管理」の導入の促進、Payment by result の定着、福利厚生施策の発展をはかりながら労働市場の分断的支配を展開したのである。

- 1) Cole, G. D. H., *An Introduction to Trade Unionism*, George Allen & Unwin Ltd 1953, 水上鉄次郎訳『労働組合入門(上)』, 有斐閣 昭和33年, 114-115頁。
- 2) この点に関しては、徳永重良著『イギリス賃労働史の研究—帝国主義段階における労働問題の展開』, 法政大学出版局。1967年, 103-107頁 および岡山礼子稿「イギリスにおける労務管理の展開(一)」, 『佐々木吉郎稀記念論文集』所収, 昭和43年., 熊沢誠著『前掲書』, 第6章などのすぐれた分析がある。
- 3) Bloomfield, M., *The New Labour Movement in Great Britain*, London 1920, pp. 56-58., Macassey, L., *Labour Policy—Falst and True, A Study in Economic History*

and Industrial Economics, London 1922, pp. 138—139.

- 4) Hurwitz, S. J., *op. cit.*, p. 110.
- 5) Hurwitz, S. J., *op. cit.*, p. 111.
- 6) Hammond, M. B., *British Labor Conditions and Legislation during The War*, N. Y. 1919, pp. 210—211.
- 7) Hurwitz, S. J., *op. cit.*, pp. 113—114.
- 8) Hammond, M. B., *op. cit.*, pp. 219—220.
- 9) Hurwitz, S. J., *op. cit.*, p. 117.
- 10) Cole, G. D. H., *Trade Unionism and Munitions*, Oxford 1923, p. 157., Cole, G. D. H., *Workshop Organisation*, Oxford 1923, Reprinted 1973, Chap. III.
- 11) それは、「『団結権』『団交権』を認めたいえでの標準作業量の決定という方式」(岡山礼子「前掲稿」, 305 頁。)を前提として展開された。
- 12) Cole, G. D. H., *Workshop Organisation*, Oxford 1923, Reprinted 1973, p. 56.

(3) 「クライドの反抗」とショップ・スチュアード運動の形成

大戦期のイギリス機械工業において、ダイリューション政策とそれにかかわる「賃金問題」が労資の最大の問題であったことはすでに明らかなところである。政府による強力な法的枠組みをもった労働政策のもとに、機械工業資本は、ASEによる組合規制、労働慣行を凌駕して労働力の雇用とその生産的消費を資本合理的に遂行しうる機構を獲得したのである。ASEの強力な抵抗にもかかわらず、ダイリューションは、「熟練工に伝統的な仕事のやり方 (trade practice) を一時差し控えさせ¹⁾」ることに成功した。そして、また大戦前に一般化していた自主的な団体交渉と労働協約による賃金決定の機構が崩壊し、物価騰貴のなかで政府権力による賃金ストップが実施され、労働者は、生活の防衛を強いられたのである。組合規制の停止とダイリューション、戦時「合理化」における賃金統制を中心にして工場・職場レベルでの労資関係が重要な「労働問題」となるにいたった。そこに「大戦の所産」(a child of war) としてのショップ・スチュアード運動の客観的基盤があったのである。

A S Eの組織において、1898年の「妥結の条件」以降、団体交渉の場面における職場代表の位置が認識されるにしたがって、A S E内部で「孤立した職場活動」(isolated shop tactics)をしていたショップ・スチュアード(職場委員)の組織としてのショップ・スチュアード委員会(Shop Stewards' Committee)が大戦期という特殊な状況のなかで、団体交渉を展開するようになっていく²⁾。それがA S Eの組織と機能に大きな影響と動揺を与えたことはいうまでもない。そして、このショップ・スチュアードを中心とする下部組合員の活動は、まず合同委員会運動(the Amalgamation Committee Movement)という非公式な労働者運動として展開したのである³⁾。

この合同委員会運動は、機械工業における労働者統制(Workers' Control)思想にねざした運動の最初の形態であり、いわゆる「大不安」の時代に下部組合員を中心とする合同委員会によって各クラフト・ユニオンの連合をおしすすめた。1910年から14年にかけての労働者の強力な運動として展開したこの合同運動は、「職場内における全階層の労働者の統一」(co-ordination among all grades of workers in the workshop)をめざしたランク・アンド・ファイルの労働者の運動であったが、大戦前には必ずしも大規模に展開したわけではなかった。しかし、1910年10月7日、A S Eのチェスウィック支部で合同運動が提起され、一産業一労働組合の原則の追求を確認して、そのための暫定委員会(Provisional Committee)が設置された。この運動は、1912年以降、合同委員会を全産業に確立し、合同委員会とサンジカリスト同盟(Syndicalist League)とによって組織を拡大していった。機械および造船合同委員会(Engineering and Shipbuilding Amalgamation Committee-ESAC)も1912年9月にロンドンで確立され、トム・マンの影響を強くうけたワトソン(Watson, W. F.)やアームストロング(Armstrong, D.)によって指導された⁴⁾。彼らは、A S Eを熟練工であれ不熟練工であれ、その産業のすべての労働者を再編し、下部組合員層の運動をよび起そうとした。そして、ジェファリーズものべているように、「地方別の合同委員会は、ロンドンやマンチェスターなどで確立され、1914

年にはいくつかの成果をあげたのである。⁶⁾

こうして、合同委員会と産業別サンジカリスト教育同盟 (Industrial Syndicalist Education League) とからなる合同協議会 (Joint Conference) のもとに、1912 年 12 月 24 日に合同委員会連盟 (Federation of Amalgamated Committees) が組織されてから、ランク・アンド・ファイルの労働者による合同運動は高まりをみせた。とりわけ、機械工業では、1913 年から金属・機械および造船合同委員会 (MESA) としてダービー、バーミンガム、ギルフォード、ロンドン、ポーツマス、サザンプトン、シェフィールドなどで確立され、大戦初期に一定の機能を果たした。1915 年 2 月には、地方委員会を中心とする機械工業および造船業の全労働組合の全国協議会が組織の「合同問題」を積極的に促進しようとしたのである。機械工業労働者のこの運動は、工場・職場を中心に労働者の「連帯と直接行動」 (Solidarity and Direct Action) をかかげて産業別統一をおしすすめ、現存する労働組合の合同 (amalgamation of existing unions) によって労働者の統一を実現しようとしたものであった。

A S E 内部においても、地方委員会の職場内組織化が次第に展開し、1909 年以降、ショップ・スチュアードは、着実な増加をみせ、1912 年には地方委員会の代表会議によって正式に承認された。グラスゴー、マンチェスター、リースなどではショップ・スチュアードについて、1913 年には 152 ポンド、1914 年には 208 ポンドの俸給を支払った⁷⁾。こうして、A S E に承認された公式のショップ・スチュアードが活動を展開していたが、非公式の自主的なショップ・スチュアードの台頭に象徴されるように、大戦期における A S E 内部の執行委員会 (Executive Council) と下部組合員との対立・抗争が「労働不安」のなかで顕在化し、出来高払制やスピード・アップ方式という資本の労務管理に対抗する A S E の承認をうけないショップ・スチュアードの活動のなかに具体化された産業別労働組合主義とサンジカリズムが合同委員会運動をふまえて機械工業の労働者層を完全に捉えていったのである。

機械工業におけるこの合同委員会運動は、ショップ・スチュアード運動や

労働者委員会運動に継承されていったのである⁸⁾。その意味において、合同委員会運動は、少くとも職場組織の重要性と労働者統制の問題を組織の「合同」という形で不十分ながら機械工業労働者層のなかに明らかにし、「クライド闘争」における労働者運動の主体的基礎を形成したといえることができるだろう。

こうした事態に直面した第一次大戦期のA S Eは、労資関係の構造的変化のなかで、工場・職場における組合組織をいかなる形態にせよ具体的に編成することをせまられた。というのは、戦時軍需体制のもとで、政府による労働政策に対抗し、労働組合組織の再編をめざしたショップ・スチュアードが、合同委員会運動を基礎として機械工業の職場における全階層の労働者を包摂しうる組織的運動の基軸をなすにいたったからである。そして、このショップ・スチュアード運動が「大蔵省協定」に反抗した「クライドの反乱」を指導し、戦時期の機械工業の労資関係にとって重要な意味をもったのである。

1) Pelling, H., *op. cit.*, p. 150., 邦訳『前掲書』, 177頁。

2) ウェブ夫妻は次のようにのべている。「労働組合支部が職場の労働者とますます接触を失なうにつれて、これらの労働者たちは、彼らの不平不満を申したるために、その地位にある役員(ショップ・スチュアード—引用者)に頼るようになった。戦争中に、ショップ・スチュアード運動の発展は、とくに機械産業においては非常に急速であった。非常に多くの工場の職場から成り立っているいくつかの大工業会社において、いろいろな職場からの職場幹事の委員会は、職場の諸条件の交渉やとりきめの全体としての行為を、非常に多くの部分引きについだのである。」(Webb, S & B., *op. cit.*, p. 489., 邦訳『前掲書』, 575頁。)

3) この点については、Pribičević, B., *The Shop Stewards' Movement and Workers' Control 1910—1922*, Oxford 1959, Chap. IV. に詳しい。

4) Pribičević, B., *ibid*, pp. 66—71.

5) Webb, S & B., *op. cit.*, p. 488., 邦訳『前掲書』, 574頁。

6) Jefferys, J. B., *op. cit.*, p. 164.

7) Jefferys, J. B., *op. cit.*, pp. 165—166.

8) Pribičević, B., *op. cit.*, p. 88.

1914年8月5日、労働党と労働組合会議(Trade Union Congress—TUC)は、戦時緊急全国労働者委員会(War Emergency Workers National Committee)を組織し¹⁾、失業に基因する「労働不安」の解消と労働者の生活水準の防衛をはかった。そして、機械工業の労働者の不満も次第に抑圧され、予期された闘争としては展開しなかった。しかし、A S Eの下部組合員の職場活動は、「労働組合組織に職場内組織²⁾」を成立させてA S Eの機能に大きな影響をおよぼし、「最も大きな武器製造地域の一つだった³⁾」クライド地方で、「大蔵省協定」に対する機械工の反抗を展開したのである。1915年2月の「クライドの反抗」(Revolt on the Clyde)がそれであった。

このクライドの「二月闘争」は、A S E指導部が平時における組合の諸権利と労働慣行の弛緩をめぐって政府・雇用者と協議している時点でおこったストライキであり、合同委員会運動のなかで、「広範な一般大衆が戦闘的精神に燃えた⁴⁾」ことの頂点をなしたといつてよいだろう。コールは次のようにいう。「1910年から14年の時期に活発に行動した様々なランク・アンド・ファイルの労働者の組織は、スコットランドの産業地帯で最も精力的な拡張運動を展開した。そして、大戦勃発を契機にクライド地方にある機械工業の労働組合は、賃金および労働諸条件に関する運動を遂行していた。⁵⁾」と。1914年7月、A S Eのクライド地方委員会(Clyde District Committee)は、機械工業のクライド雇用者団体(Clyde Employers' Association)との賃金協約交渉で、三年の協約期限満了にともなう時間当り2ペンス(週当り3シリング)の賃金引き上げによる時間当り8.5シリングから10.5シリングの賃金を要求したのである。しかし、資本の側は、組合要求を拒否し、1915年1月19日まで交渉を延期した。中央協議会(Central Conference)は、2月12日に交渉を設定したが、1月26日の集会をうけて、クライド地方のショップ・スチュアードが機械工業労働者の時間外労働を禁止した⁶⁾。労働者の「不安」は増大するばかりであった。そのような状況のもとで、ショップ・スチュアード委員会による重要軍需工場での残業禁止(embargo on overtime working)に直面した中央協

議会は、時間当り $\frac{3}{4}$ ペンスの賃金引き上げを勧告した。これに対して、A S Eの指導部は、「紛争が軍需品の供給をおくらせることを恐れて、この勧告をすすんで受け入れようとした。⁷⁾」しかし、ギアラッチャー (Gallacher, W.) やメサー (Messer, J.) が率いるショップ・スチュアード委員会はこれを拒否した。政府に対する忠誠と組合員の感情とのなかで苦しんだA S E指導部の対応の鈍化が、戦闘的な機械工 (millitant engineers) の闘争の姿勢をつよめる結果となった⁸⁾。この点に関連して、モートン (Morton, A. L.) とテイト (Tate, G.) は次のようにのべている。「資本家階級全体が、労働組合運動の防備を一掃するために、戦時情勢を利用し愛国心をもっともらしく訴え労働者階級に無制限の搾取を受入れさせようと望んでいた。……しかし、かれらの愛国心が私利私欲のために利用されていることや、戦争状態は労働組合の真の力を破壊し、軍時的産業的徴用制のもとに労働者階級全体に足枷をはめる好機として利用されているということが、しだいに理解されるようになるにつれて、いまや、再び運動の前進が生じるにいたった。⁹⁾」と。クライドの機械工は、まさにこの運動の中心となったのである。

1915年2月16日、カスカートのウェーア会社で2,000人の労働者がストライキに入った。この会社は、アメリカ人労働者 (American workmen) に高い賃率と割増金を支払っていた。ジェファリーズによれば、「ストライキは、急速に拡大し、結局、クライド地方の最も重要な8社の9,000人の労働者を包摂した。¹⁰⁾」最初の4日間でグラスゴーの機械工業の26工場で10,000人の労働者がストライキを行ない、その全労働者の約 $\frac{2}{3}$ までがグラスゴーの熟練機械工であったといわれている¹¹⁾。そして、カークウッド (kirkwood, D.) に組織されたアルビオンやパークヘッドの機械工も加わったのである。このクライド・ストライキは、中央労働拒否委員会 (Central Withdrawal of Labour Committee) という大戦期の非公式な組織によって指導され、ショップ・スチュアード運動 (Shop Stewards' Movement) の母体ともなった。マーヴィク (Marwick, A.) は、次のようにいう。「それは自然発生的なストライキであったが、非常

に効果的に組織された。多くの工場では、公式の労働組合機構のなかでほとんど些細な機能しか果さなかったショップ・スチュアードが不満をもった労働者階級の非公式な活動の推進力となった。¹²⁾」と。

いうまでもなく、クライドでは、戦前から労働組合によってショップ・スチュアードが任命され、彼らは、工場・職場で組合当局を代表し、労資抗争の場合には、ストライキ委員会 (Strike Committee) を組織して職場での基盤を強化してきた。中央労働拒否委員会が2週間におよぶストライキを指導しえたものも職場を基礎としてリーダー・シップを発揮したからであった。ギアラッチャーは次のようにのべた。「毎朝、地区ごとに大集会が開かれ、前日の委員会の報告をめぐる討論と決議がなされた。そして、午後と夕方の委員会で地区ごとの報告があり、ストライキの強化と拡大の方法や手段が検討された。……工場と地域また地域と中央との連携組織は完全なものであった。¹³⁾」と。これに対して、ASE指導部は困惑し、政府は、非難しなからも脅威を感じた。そして、2月26日の紛争を契機に政府は、ただちにストライキ指導者を強制的手段によって脅迫し、現状回復をはかるために生産委員会の強制仲裁を発動した。1915年3月1日に生産委員会の仲裁があり、「クライドの反抗」はその統制下におかれた。3月7日、ASE指導部と地方支部は、ASEのショップ・スチュアードと協議し、8日には、グラスゴー西部にある8工場を中心に2つの地区で生産の再開をとりつけたのである。

結局、中央労働拒否委員会は、11日に職場に復帰する方針を決め、3月23日、生産委員会の裁定に合意した。すなわち、生産委員会の戦時割増金1ペンス支給、出来高賃率10%上昇という裁定を受け入れた。そして、中央労働拒否委員会は、ショップ・スチュアードを中心に下部組合員層を掌握した。ASE指導部は、中央労働拒否委員会がその組織自体を地方ショップ・スチュアード委員会として確立できなかったことを理由に、生産再開と同時にショップ・スチュアードによるストライキ委員会の権威も消散するものと考えた。しかし、「このストライキの結末は、労働者の遂列を解くどころか、不

変の組織として存続させることが決定され¹⁴⁾」たのである。ミドルマス (Middlemas, R. K.) は次のようにのべている。「ストライキは月初めの職場交渉による勝利以上に何かを成し遂げたわけではなかったが、それは、信頼の擁護者として、また理解のない政府機関に対する先兵として現われた少数のショップ・スチュアードに新たな活力を与えた。中央労働拒否委員会は、ギャラッチャーを議長に、メサーを書記長にして、自称クライド労働者委員会に発展的に改組されたのである。¹⁵⁾」と。生産委員会をつうじた政府の労働政策に対して、それを規制すべくクライドの戦闘的ショップ・スチュアードは、さらに強力なランク・アンド・ファイルの労働者の組織化を試みた。こうして、機械工業におけるショップ・スチュアード運動は、非公式な組織としてのクライド労働者委員会を軸として工場・職場レベルでの新たな運動を展開することになったのである。

- 1) 合同委員会を構成する三組織、すなわち TUC 議会委員会 (the Parliamentary Committee of the TUC)、労働組合連合幹事会 (the Management Committee of the General Federation of Trade Unions) および労働党全国執行委員会 (the National Executive Committee of the Labor Party) は、それぞれが新組織のメンバーを 3 名ずつ指名した。(Harrison, R., *The War Emergency Workers' National Committee, 1914—1920.*, in : Brigge, A and Saville, J., *Essays in Labour History 1886—1923*, London 1971, p. 212., ロイドン・ハリスン著、田口富久治監訳『近代イギリス政治と労働運動』, 1972 年 未来社, 206 頁。)
- 2) 栗田健著『前掲書』, 200 頁。
- 3) Cole, G. D. H., *A Short History of the British Working—Class Movement 1789—1947*, vd. III., London 1927, p. 119., 邦訳『前掲書』, 145 頁。またこの点に関しては, Scott, W. R and Cunnison, J., *The Industries of the Clyde Valley during the War*, Oxford 1924, Chap. V. に詳しい。ちなみにスコットランドの軍需産業労働者数の推移をみると次のとおりであった。

	1916年10月			1917年10月			1918年10月		
	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総計
クラスゴーとスコットランド西部地域	20,883 ^人	18,825 ^人	39,708 ^人	21,500 ^人	24,523 ^人	46,023 ^人	22,119 ^人	28,087 ^人	50,206 ^人
スコットランド北東部	4,289	1,721	6,010	4,858	3,077	7,935	5,458	3,425	8,883
総計	25,172	20,546	45,718	26,358	27,600	54,958	27,577	31,512	59,089

(出所: Scott, W. R and Cunnison, J. *ibid*, p. 98.)

- 4) Pelling, H., *op. cit.*, p. 139., 邦訳『前掲書』, 162 頁。
- 5) Cole, G. D. H., *Workshop Organisation*, Oxford 1923, Reprinted 1973, p. 29.
- 6) Jefferys, J. B., *op. cit.*, p. 176.
- 7) Cole, G. D. H., *op. cit.*, p. 30.
- 8) Middlemas, R. K., *The Clydesiders, A Left Wing Struggle for Parliamentary Power*, London 1965, p. 60.
- 9) Morton, A. L and Tate, G., *op. cit.*, p. 259., 邦訳『前掲書』, 318 頁。
- 10) Jefferys, J. B., *op. cit.*, p. 176.
- 11) Hinton, J., *op. cit.*, p. 101.
- 12) Marwick, A., *The Deluge, British Society and the First World War*, London 1965, p. 75.
- 13) Gallacher, W., *Revolt on the Clyde*, 1936, pp. 43. 47., quoted from Hinton, J., *op. cit.*, p. 106.
- 14) Cole, G. D. H., *op. cit.*, p. 31.
- 15) Middlemas, R. K., *op. cit.*, p. 61.

4) ショップ・スチュアード運動とクライド労働者委員会

周知のとおり、「戦時軍需品法」は、軍需工場のストライキを違法として強制仲裁を具体化し、「管理事業所」では、賃金や職場の制限的労働慣行が、政府の統制のもとにおかれることになった。この「戦時軍需品法」に対する労働者の不満が高まった¹⁾。それは、ダイリューションもさることながら、いわ

ゆる「離職証明書制度」に対する不満でもあった。いいかえれば、「戦時軍需品法」は、軍需工場の労働者を工場・職場に緊縛し、労働移動を防止して工場内での資本の専制支配を確立しようとするものであったがゆえに労働者の反抗に直面した。

クライド機械工業において、軍需工場の増大とともにA S Eの支部組織も拡大し、東部地域のパークヘッドをはじめ、中西部のアニスランドやスコットーンなどでは特に顕著であった²⁾。そして、これらの地区には、1915年「2月闘争」で最も戦闘的な軍需工場が存在していた。したがって、クライド労働者委員会(Clyde Workers Committee—CWC)がそこに基盤を求めたことはいうまでもない³⁾。

このショップ・スチュアード運動は、大戦期のイギリス労資関係において重要な位置を占めた。とりわけ、CWCは、A S Eの組織と機能とのかかわりにおいてきわめて大きな意味をもったのである。しかし、政府、雇主および組合指導部は、一貫して、この非公式のランク・アンド・ファイルの労働者運動を否定しつつけた。したがって、CWCの運動に内在した労働者統制の闘争は、A S Eの組織と機能の変革という要素をつねに表面化させずにおかなかったのである⁴⁾。

機械工業の工場・職場に根をおろしたショップ・スチュアードとその委員会は、CWCの基礎的組織として職場代表により構成されていた。すでに明らかなように、その運動は、大戦期の労働条件のもとで急速に拡大した。というのは、ダイリューションによる「労働不安」を最も直接的に受けとめざるをえなかった機械工業の労働者の実態に対して、「大蔵省協定」に埋没したA S Eは、何らの機能をも果しえなかったからである。したがって、労働者は、独自の職場組織をもってダイリューションを中心とする「労働問題」に対応しようとした。コールがいうように、このショップ・スチュアード運動は、まさにその「自発性」(spontaneity)に最大の特徴があった⁵⁾。つまり、それは、大戦期における労資関係のもとで、階級闘争の視点をより明確なもの

とし、A S Eの再編と産業の労働者統制を一つの「運動」として展開する独自の政策をもったのである⁶⁾。それゆえに、ショップ・スチュアード運動は、アンオフィシャルな活動を軸としたのであり、A S Eの影響力は及ばなかった。というより、ショップ・スチュアード運動は、本質的に既存のA S Eの組織と機能に対する激しい闘争そのものだった⁷⁾。

もちろん、ショップ・スチュアード運動がA S E内部に形成され、展開したものであるかぎり、A S Eに対する姿勢を明確にしなければならなかったことはいうまでもない。プリヴィチェヴィッチによれば、A S Eに対する批判は、職場組織の欠落とその軽視(lack of workshop organisation)、なわばり主義(sectionalism)、官僚主義(officialism)そしてクラフトの優先(prevaling craft)にむけられたのである⁸⁾。したがって、CWCの運動においては、特に職場組織を基礎とする運動の具体化に重点がおかれ、ショップ・スチュアードによる職場委員会(workshop committee)を単位組織として規定し、ダイリューションに関する交渉権の全面的な掌握をめざしたのである。

CWCは、その組織目的を次のようにかかげた。「階級的立場から労働者を組織し、賃金制度の廃棄と労働者の自由、さらに産業民主主義の確立を獲得するまで、階級闘争を堅持する。⁹⁾」と。そして、CWCは、各工場のショップ・スチュアード委員会を基礎とする戦闘的なランク・アンド・ファイルの労働者運動を展開したのである。「自主決定」(self-determination)を組織原理とするCWCは、「戦時軍需品法」に対するショップ・スチュアード運動の反抗を強めた。しかし、政府は、「戦時軍需品法」によって「クライド地方の労働組合指導部に衝撃を与え、」¹⁰⁾この法体制のもとで「経営権」の強化と専制的労働支配を具体化し、「離職証明書制度」を厳格に適用したのである。それは、「特定地域の労働者の不満を和げることはできなかった。¹¹⁾」クライドにおいて、「戦時軍需品法」は、機械工業資本の支配力を高め、1915年8月26日のファーフィールドの造船所のストライキでは、資本の側が、長年の非効率(longstanding inefficiency)に対する攻勢に転じた。これに対して9月12日、

グラスゴー地方委員会 (Glasgow District Committee) によって召集された自主的なショップ・スチュアード委員会で、カークウッド (Kirkwood, D.) は、A S E 指導部に「戦時軍需品法」のいわゆる奴隷条項 (Slave Clauses) の廃棄を保障するよう要求した。そして、10月2日、地方委員会は、この決議をA S E に伝えた。9月30日にA S E の幹部ブラウンリー (Brownlie, J. T.) は、カークウッド、クラーク (Clark, T.)、メサーなどショップ・スチュアードの代表と会談して地方委員会の要請を拒否した。ショップ・スチュアード委員会は、ただちに強力な代表委員会の組織化を決定し、クライド産業労働者自警委員会 (Clyde Trades Vigilance Committee) を結成した。この委員会は、A S E の組合員に基盤をもとめ、カークウッドやギアラッチャー等を中心とする戦闘的な組織となった¹²⁾。それは次のように評価された。「まさにその時点でクライド地方では、組合指導部が信用を失い、役に立たない存在となり、労働者の真の指導者は、職場の中にみいだされる。クライドの多くの工場では、工場内のそれぞれの職種の代表者から成る自警委員会が編成され、すでにその有効性がたびたび表明されているのである。……その自警委員会は、グラスゴーにおける労働運動で最も信頼のある人々の大部分を含めた中央委員会と結びついている。¹³⁾」と。

このようにして、ショップ・スチュアード運動は、組合員大衆が独自の存立条件をあらためてA S E 内部に構築し、A S E の組織と機能を「職場全体の労働者組織」¹⁴⁾を軸として再編しようとしたのである。このショップ・スチュアードによるCWCの運動は、「純粋に産業的性格」¹⁵⁾をもち、「戦時軍需品法」による賃労働支配に対抗する機能を果した。その結果、A S E もその組織原理の変容を余儀なくされた。その意味で、クライドの機械工業労働者の活動は労働者の「経営参加」運動の形成において象徴的であった。オートン (Orton, W. A.) が指摘したように、クライドのショップ・スチュアード運動は、イギリス労働者階級にとってまさに「真の民主主義の表明」¹⁶⁾ (real democratic expression) だった。

- 1) 「中央執行委員会に対する不満が、いわゆる『組合員大衆 (rank-and-file)』の運動をよび起したのであって、それは単に『組合員の検査係にすぎなかった人々』や組合員を補充するための役員を攻撃的なストライキの指導者にかえていくショップ・スチュワードの発展」(Webb, S & B., *op. cit.*, p. 488., 邦訳『前掲書』, 574 頁) につながった。
- 2) Hinton, J., *op. cit.*, p. 112.
- 3) Murphy, J. T., *The Shop Stewards and Workers' Committee Movement*, in : Gleason, A., *What the Workers Want, A Study of British Labor*, N. Y. 1920, pp. 186-188., またこの点については、木元進一郎著『労働組合の経営参加』(新訂版), 森山書店, 1977 年, 130-132 頁参照。
- 4) Cole, G. D. H., *Chaos and Order in Industry*, London 1920, pp. 137-141.,
- 5) Cole, G. D. H., *Workshop Organisation*, Oxford Reprinted 1973, preface viii., Cole, G. D. H., *Self-Government in Industry*, London 1922, pp. 62-64., また、この点に関連しては、前川嘉一教授の次の諸論稿ですぐれた考察がなされている。前川嘉一稿「イギリス労働組合運動と『労働者管理』」『経済論叢』第 105 巻第 4・5・6 号, 同「イギリス第 1 次ショップ・スチュワード運動」『労使関係の論理と展開』, 有斐閣昭和 50 年所収。
- 6) CWC は一応、組織構成, 組織原則, 組織目的, 7 項目の工場規則を明確にもっていた。(Murphy, J. T., *op. cit.*, pp. 188.)
- 7) Jefferys, J. B., *op. cit.*, pp. 177-178.
- 8) Pribičević, B., *op. cit.*, p. 89.
- 9) Mackenzie, D., *Labour Conditions and Industrial Relations*, p. 601., in : Middlemas, R. K., *op. cit.*, p. 61.
- 10) Hinton, J., *op. cit.*, p. 113.
- 11) Pelling, H., *op. cit.*, p. 154., 邦訳『前掲書』, p. 180.
- 12) Official Shop Stewards と Unofficial Shop Stewards との対立, 抗争が決定的となった。(Cole, G. D. H., *Workshop Organisation*, Oxford 1923, Reprinted 1973, chap. IX.)
- 13) Hinton, J., *op. cit.*, p. 116.
- 14) 栗田健著『前掲書』, 199-200 頁。
- 15) Cole, G. D. H., *A History of the British Working-Class Movement 1789-1927*, Vol III, London 1927, pp. 127-128.
- 16) Orton, W. A., *Labour in Transition, A Survey of British Industrial History since*

1914, London 1921, p. 91.

CWCの活動に政府とASE指導部は困惑した。ロイド・ジョージの代理アディソン (Addison, C.) は、10月11日ショップ・スチュアード運動に対する機械工業資本の要求が戒厳令 (Martial Law) を宣言することであった¹⁾とのべている。いいかえれば、もはや、ASEの組織がショップ・スチュアード運動を包摂しえず、ASE指導部は、CWCという事実上の「職場における真の勢力」(true powers of in the workshop) を承認をせざるをえなくなった。しかし、政府は、依然として、非公式なショップ・スチュアード運動を認めず、ASE指導部とのみ対応することを強調した。

こうして、マクリーン (Maclean, J.) をして「産業奴隷法²⁾」(Industrial Slavery Act) といわしめた「戦時軍需品法」は、機械工業における資本の労働市場の掌握を可能にした。とはいえ、「戦時軍需品法」に対するCWCの組織的抗争は、1916年以降のイギリス労資関係と労働者運動に大きな変化を与えたのである³⁾。

1915年10月13日、商務省のミッチェル (Mitchell, I. H.) と会談したショップ・スチュアード運動のリーダーは、フェアフィールドの機械工の釈放をめぐる数回の協議で、調査委員会 (Commission of Enquiry) の報告をもとに折衝したが、結局、政府と組合指導部に欺かれた。しかし、軍需工場における機械工の戦闘的ショップ・スチュアードは全く影響をうけなかった。ASEのグラスゴー支部のモートン (Morton, D.) は次のようにのべた。「グラスゴーのほかの地域では、ASEの組合員が『戦時軍需品法』の奴隷条項に苦しんでいたのに、クライド地方だけは、ショップ・スチュアードが連携し必要な行動を準備していたために、機械工に関する限り、実質的に自由であった。⁴⁾」と。

CWCは、ASE指導部や地方委員会の組合政策に抗して、クライド地方

の機械工を中心に組織され、他の地域にも拡大し、「戦時軍需品法」に対する工場・職場の労働者組織による反抗が、さらにショップ・スチュアード運動を組織化していったのである。コールが指摘したように、新たに組織される労働者委員会は、多かれ少かれCWCをモデルにして形成され、その運動は、直接ショップ・スチュアード組織を軸にしたのである⁵⁾。CWCのリーフレットには次のように書かれていた。「われわれは、組合指導部が本当に労働者を代表するかぎり、まさしく彼らを支援するであろう。しかし、彼らが誤りをおかすなら、独自にただちに行動するであろう。すべての職場の代表者によって構成され、すでにすたれた規則や法律に拘束されないなら、われわれは、労働者の本当の感情を代表することを求める。われわれは、事態の内容や下部組合員の要求にしたがって行動することができるのである。⁶⁾」と。これこそがCWCの組織原則であった。そして、このショップ・スチュアードを中心とする労働者委員会運動(Workers' Committee Movement—WCM)は、「大戦期における労働組合運動のなかで最も重要な独自の展開をとげた⁷⁾」のである。

中央労働拒否委員会の核となった自主的なショップ・スチュアードは、造船業、鉄道業、石炭産業の機械工の代表をも組織し、職場組織としてのCWCを確立したのである。CWCは、「ダイリューション計画が労働者の管理のもとに遂行されなければならない、このことが保証されないなら、あくまでダイリューション計画に反対する⁸⁾」ことを明らかにし、グラスゴーでの労働者運動を前進させることに成功した。ミルトン(Milton, N.)は次のようにいう。

「広範な労働者階級の支持とBSPとILPの支援に激励され、クライドの軍需労働者は闘争をすすめた。⁹⁾」と。このように、CWCは、大戦期の特殊事情のもとで純粋に経済的な闘争に政治的性格をも付与し、「戦時軍需品法」に対する全面的闘争を展開するにいたった。

- 1) Hinton, J., *op. cit.*, p. 116.
- 2) Milton, N., *John Maclean*, Pluto Press 1973, p. 91.
- 3) この点に関して飯田鼎教授は次のように指摘される。「ショップ・スチュアード運動は、戦中の職場における消極的な抵抗運動から、戦中・戦後にかけては、従来のクラフト・ユニオンのセクショナリズムを打破する組織的運動に転化し、産業別労働組合運動をおしすすめる力となって作用し、やがて、ロシア革命以後は、革命勢力の中核として反体制的性格を濃厚にしていった。」と。(飯田鼎著『労働運動の展開と労使関係』, 未来社 1977年, 354頁。)
- 4) Hinton, J., *op. cit.*, p. 118.
- 5) Cole, G. D. H., *Workshop Organisation*, Oxford 1923, Reprinted 1973, p. 33.
- 6) Hinton, J., *op. cit.*, p. 119.
- 7) Pribičević, B., *op. cit.*, p. 83.
- 8) Jefferys, J., *op. cit.*, p. 178.
- 9) Milton, J., *op. cit.*, p. 90.

すでに明らかなように、「戦時軍需品法」体制は、A S Eの特権的な労働慣行の基盤を完全に粉碎して、戦時体制にそった資本合理的な労働力供給の構造を政策的に確立することを課題としていた。これに対して、CWCは、大戦期における政府の労働政策の基軸がA S Eの組織と機能を崩壊させることにあることを確認し、その変化のもとで労働者の階級的利害を十分に擁護するための政策を樹立しようとした。1915年末までのダイリューションへの反抗は消極的であったとはいえ、軍需工場でのダイリューションの進行に対する熟練工の抵抗が執拗であったことは周知のところである。クライドにおけるショップ・スチュアード運動の展開はその発展であったし、CWCの組織化も、労働者の消極的抵抗を労働者運動にまで高めようとするものであった。したがって、CWCの政策の基礎には、「労働者階級の貴族の血統」(blue blood of the working class)としてのA S Eとクラフトマンの反抗を止揚し、ランク・アンド・ファイルの労働者を全体として組織しなければならないという原則があった。1915年12月のCWCの会議では、その原則にもとづく政策が提示

され、政府のダイリューション政策との組織的対抗が開始されることになった。すでに明らかにしたように、CWCは、ASE指導部およびそれを支持する熟練工層とASEの下部組合員および未組織労働者層との「鋭い敵対¹⁾」(sharp antagonism)を背景にして、「産業を完全に労働者の管理のもとにおくための強力な組織にむけて労働組合を結合すべきである²⁾」ことを主張した。これに対し、すでに、12月25日、ロイド・ジョージが、テインおよびクライド地方を訪れ、中央軍需労働供給委員会(Central Munitions Labour Supply Committee)の勧告によるダイリューション計画の遂行を説得した。この政府の労働政策との対抗関係において、ギャラッチャーが強調したように、ダイリューションの管理をめぐることは、職場レベルのすべての階層の全労働者を組織化してASEの組合運動を再編しなけりばならなかった。しかしながら、ASEの既存の組織とその政策体系とは、地方支部組織とそこで任命された公式のショップ・スチュアードによるダイリューションの管理を強力に志向していた。こうした矛盾のなかで、CWCの運動は、ランク・アンド・ファイルの非公式なショップ・スチュアードを中心として、産業組織の転換とその資本主義的管理の規制、企業内労働条件の改善、さらには組織労働者による完全な「経営参加」(full participation in management by the organized workers)を実現するために大戦におけるダイリューションの管理をめざした。その点について、佐野稔教授は次のように指摘されている。「同じ労働者管理、経営参加といっても、公的労働組合の要求は、概して熟練労働者の狭隘な基礎にたつものであり、労働者委員会のそれは、資本主義を変革するという展望をもって、より広い階級的基盤にたって主張されていたということができよう。⁴⁾」と。それにもかかわらず、例えば、パークヘッドの軍需大工場のように、ASEの選出したショップ・スチュアードがCWCの構成員となる場合もあって、「クラフトの警戒心を克服すること⁵⁾」によってCWCの運動を発展させることはかなりの困難な局面にたちいたったのである。

1915年12月、政府は、生産委員会の権限を制約して賃金上昇を停止した。

「戦時軍需品法」体制のもとで、機械工業を中心に、政府によって「管理事業所」の賃金が凍結された⁸⁾。これに対して大戦期におけるA S Eの賃金闘争は、ダイリューションをめぐるさらに大きな闘争の段階に入った。

1916年1月21日、アスキス(Asquith, H. H.)がダイリューションを「戦時軍需品法」にもとづいておしすすめるという政府の方針を明らかにし、クライド・ダイリューション委員会(Clyde Dilution Commission—CDC)が政府によって任命され、雇主だけでなくA S Eとの協議によってダイリューションの管理を遂行しようとした。委員会は次のように宣言した。「ダイリューション計画は、労働者による管理のもとに遂行されねばならない。彼らは、もし自分たちが管理しなければ、安価な労働力が導入されることを承知している。そして、もし彼らの要求が保証されなければ、彼らはダイリューション計画の廃棄まで闘うだろう。⁹⁾」と。いうまでもなく、多くの労働者は、ダイリューション自体に反対してはいなかったが、特定の職場で適用されることに強く反対した。また、CWCは、「離職証明書制度」の撤廃を政府に要求したが、CDCは、より高賃金の職務への移動は好ましくないとしてその存続を勧告した¹⁰⁾。そして、CWCの激しい闘争に直面しながらも、政府は、緊急を要するダイリューションを促進するために強制命令を準備した。

CDCは、1月24日、ダイリューションに対するクライド労働者の反抗に対応し、議長であるマッカーシー(Macasse, L.)が雇主とショップ・スチュアードによる合同工場委員会(Joint Shop Committee)によるダイリューション問題の協議を提唱し、ダイリューション問題を協議の事項とすることによって非公式なショップ・スチュアードを排除しようとした。この労資協力の政策が成功し、ダイリューション計画がパークヘッドを中心に遂行された。このダイリューションの成功によって、CDCは、CWCに対する攻勢をつよめ、CWCに対する直接的な抑圧を遂行した。「ダイリューションは労働者の管理のもとに遂行されねばならない¹¹⁾」というCWCの主張は、協調的な合同工場委員会の運用という政府とCDCのダイリューション政策によって現

実に後退を余儀なくされ、2月7日には、ギアラッチァー、ミューア、ベル(Bell, W.)等ショップ・スチュアード6名が逮捕された。そして、翌8日に「国土防衛法」によって告発されるという結果になった。

この新しい政府の攻勢に対して、9日には、ウェアー、アルビオン、パール・アンド・ストラウド、コベントリーなどで10,000人の労働者がストライキに突入した。カークウッドは、パークヘッドに非公式なショップ・スチュアードを導入し、職場組織の再編を試みたが、ダイリューションに関するCWCの指導力は衰退しこの闘争は失敗したのである。ヒントン(Hinton, J.)は次のようにいう。「CWCにおけるSLPの指導力の観点からすれば、パークヘッド協約(The Parkhead agreement)は、労働者統制の原理の敗北を反映するものであることを意味した。¹²⁾」と。CWCは、パークヘッド協約¹³⁾を楯杆として、ダイリューションに関するC.D.Cの職場組織の編成と合同工場委員会制度に包摂されることになったのである。

カークウッドとウィートリー(Wheatley, J.)に主導されたショップ・スチュアード運動は、戦略上の転換をはかり、合同協議方式を脱却し、非公式的運動を強化した。カークウッドを中心とする非公式なショップ・スチュアードの組織と機能とは、ASEの厳しい拒否にもかかわらず拡大し、パークヘッド闘争を契機として、非公式なショップ・スチュアードとASE指導部および公式的なショップ・スチュアードとの対立抗争が一段と明確になったのである。コールは次のように指摘した。「組合指導部と委員会は、この段階で彼らの影響力が非公式な職場運動(unofficial workshop movement)の発展によって次第に侵害されるかもしれないということを非常に恐れた。¹⁴⁾」と。非公式のショップ・スチュアードを中心とする労働者層による徹底した直接行動に対して、政府およびASE指導部は、「クライドの下卑な労働者¹⁵⁾」と非難した。「あらゆる職階の工場組織に基づいて樹立された『一大組合』の理念が、大戦前に既に着実にふき込まれていた¹⁶⁾」クライドでは、かつてない高圧的姿勢で「被追放者」(deportees)を出した政府が、あくまでも「正統な労働組

合の機能¹⁷⁾」をとおしてのみ労働者の不満をとりあげようとした。これに対して、非公式なショップ・スチュアードは、いわゆるCWCの「召集者」にダイリユーションの管理権をも与えるべきことを政府に迫った。

結果的には、政府の強権的な「追放」によって、非公式なショップ・スチュアードによるダイリユーション政策は崩壊し、CWCは、その組織的確立と交渉権の承認を獲得できなかったのである。

非公式なショップ・スチュアードの「追放」、公式的なショップ・スチュアードによるCWCの掌握という事態のなかで、政府は、「ショップ・スチュアード、職場組織を、軍需品法下の下肢機構＝ダイリユーション政策の組織的協力者たらしめていったのである。¹⁸⁾」公式的には、CWCは、パークヘッド協約にもとづいて再編され、クライド全域のダイリユーション計画を促進する機能を担わされた。しかし、2月9日のマッカーシーのCWCに関する報告は次のようにのべている。「CDCとASE地方支部当局およびショップ・スチュアードとの協約は、CWCの密使である扇動者によって即座に拒絶されるだろう。¹⁹⁾」と。したがって、CDCは、CWCの公式のショップ・スチュアードを掌握するASE指導部に対してダイリユーションの説得活動を強めたのである。それにもかかわらず、パークヘッドのダイリユーション協約は、必ずしも順調に実施されたわけではなかった。

政府の直接的な抑圧をうけたカークウッド、マクマナス (MacManus, A.), メサー、さらにギアラッチャー、ミューア、ベル等の非公式なショップ・スチュアードは、3月17日のパークヘッド機械工のストライキを指導した。21日には、スコットタウンのNorth British Diesel Engine 工場に、23日には、ダルミューアの兵器製造工場にまで闘争は拡大された。そして、26日に、カークウッド、マクリーン、ギアラッチャー等が再び追放されたのである。こうして、CWCの運動は、パークヘッドのダイリユーション協約にみられた政府の強権的な労働政策によって、機能の後退と組織的分裂をさけることはできなかった。ギアラッチャーは次のようにいう。「この運動は、その戦闘的性

格を窒息させたSLPの少数の派閥的な者の手におちてしまった。²⁰⁾」と。したがって、このCWCに集約されたクライド労働者の運動の形態は、他の地方に拡散して、次第に独自の発展をとげることになるが²¹⁾、CWC自体は、クライドにおける広範な労働者運動から孤立の傾向を深めざるをえなくなった。したがって、クライドにおける政府の労働政策の遂行は、ダイリューション運動 (dilution movement) の展開にむけられ、ダイリューション協約にそった職場組織の承認を積極的に促進した。しかしながら、クライドにおける労働者運動は、「クラフトマンの反抗」を吸収し、自主的な労働者委員会運動を発展させる基礎をきづいたのである。すなわち、CWCは、職場組織あるいは非公式のショップ・スチュアードに基礎をおいて独自のランク・アンド・ファイルの新しい組織形態を編成するという点において一定の先駆的役割を果たした。ヒントン (Hinton, J.) は次のようにのべた。「政府は、CWCを崩壊させることができた。しかし、それを具体化した思想を破壊することはできなかったのである。²²⁾」と。

このようにして、イギリス機械工業におけるショップ・スチュアード運動は新しくより広範な展開をとげるにいたったのである。

結果的には、ダイリューションという緊急の問題に直面したCWCは、すべての階層の労働者を結集して産業別労働組合運動の形成という究極の目的にむかうというより、ASEの下部組合員による「真のクラフトの力⁶⁾」(real craft strength) を基礎とする政策を展開することになった⁷⁾。しかし、政府の戦時労働政策として強行されたダイリューションに対して、ASEの組織原理をもってのみ熟練工を擁護することは不可能なことでもあった。CWCの組織的な矛盾とその特殊性を背景にして、ランク・アンド・ファイルの非公式なショップ・スチュアード運動は、CWCを労働者の「経営参加」運動の主体にまで高めようとし、その限りで、ASEを代表する公式のショップ・スチュアードを「墮落した集団」(vicious circle) として批判し鋭く敵対した。そして、産業別労働組合運動の形成にむけて、CWCに組織された労働者が機械工業

のすべての部門で現実の管理者と同等の立場で直接管理機能を担わなければならないことが強調された。このようにして、1915年末までのCWCの運動は、A S Eの組織・機能との矛盾を内包しながら独自の活動をクライドの労働者のなかに確立し、ランク・アンド・ファイルの労働者運動をとおして、政府によるダイリューションの強行と低賃金政策に対する闘争を展開した。それは、CWCの運動を核として産業別組合への展開を確実に準備するものであった。

- 1) Cole, G. D. H., *op. cit.*, p. 42.
- 2) Hinton, J., *op. cit.*, p. 129.
- 3) Cole, G. D. H., *op. cit.*, pp. 91-92.
- 4) 佐野稔著『前掲書』, 53頁.
- 5) Hinton, J., *op. cit.*, p. 130.
- 6) Hinton, J., *op. cit.*, p. 130.
- 7) 前川嘉一教授によれば、ダイリューションに対して、ミューアは、全階層労働者の経営、管理上の直接参加を要求し、カークウッドは、熟練主体の管理を、またギアラッチャーは、ショップ・スチュアードの方向に収斂されたのである。(前川嘉一稿「イギリス第1次ショップ・スチュアード運動」『前掲書』, 205-206頁。)
- 8) 相沢与一著『最低賃金制論』, 労働旬報社 1975年, 118-124頁。
- 9) Hurwitz, S. J., *op. cit.*, p. 268.
- 10) *Report on Clyde Muniton Workers*, pp. 2-3., Hurwitz, S. J., *op. cit.*, p. 269.
- 11) Marwick, A., *The Deluge, British Society and the First World War*, London 1965, p. 77.
- 12) Hinton, J., *op. cit.*, p. 151.
- 13) この点については、佐野稔著『前掲書』, 57-58頁参照。
- 14) Cole, G. D. H., *op. cit.*, p. 84.
- 15) Hurwitz, S. J., *op. cit.*, p. 270.
- 16) Cole, G. D. G., *A History of the British Working-Class Movement 1789-1927*, Vol. III, London 1927, p. 127., 邦訳『前掲書』156頁。
- 17) Hurwitz, J., *op. cit.*, p. 270.

- 18) 佐野稔著『前掲書』61頁。
- 19) Hinton, J., *op. cit.*, p. 154.
- 20) Middlemas, R. K., *op. cit.*, p. 61.
- 21) Cole, G. D. H., *Workshop Organisation*, Oxford 1923, Reprinted 1973, p. 33.
- 22) Hinton, J., *op. cit.*, p. 161.